

# 平成23年1月期 第1四半期決算短信

平成22年6月11日

上場会社名 ミネルヴァ・ホールディングス株式会社  
 コード番号 3090 URL <http://www.minerva-hd.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 中島 成浩  
 (氏名) 高橋 要

TEL 06-6613-6614

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年1月期第1四半期の連結業績(平成22年2月1日～平成22年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年1月期第1四半期	1,593	13.7	△45	—	△47	—	△52	—
22年1月期第1四半期	1,401	—	16	—	16	—	8	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年1月期第1四半期	△5,236.71	—
22年1月期第1四半期	853.98	—

(注)22年1月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。  
 23年1月期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しておりますが1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年1月期第1四半期	1,926	894	45.6	88,255.26
22年1月期	1,601	943	58.1	93,489.94

(参考) 自己資本 23年1月期第1四半期 877百万円 22年1月期 929百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年1月期	—	—	—	—	—
23年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,840	14.1	66	20.6	64	18.8	24	△21.9	2,408.77
通期	7,842	15.9	170	485.9	167	529.4	88	—	8,852.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他を御覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年1月期第1四半期	11,281株	22年1月期	11,281株
② 期末自己株式数	23年1月期第1四半期	1,335株	22年1月期	1,335株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年1月期第1四半期	9,946株	22年1月期第1四半期	10,244株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報を御覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日）におけるわが国経済は、国内外の景気対策を背景に一部に回復の兆しが見られるものの、本格的な景気回復には至っておらず、依然として厳しい環境で推移しました。小売業界におきましても、消費者の節約志向は根強く、低価格競争に加えてインターネット販売にまつわる送料の価格競争が台頭するなど、企業間の競争はますます激化しつつあります。

このような経済環境の中、当社グループは、物流拠点を大阪市住之江区に移転し、また平成22年5月にはグループ全体の本社を同所に移転し、物流の機能と本社機能を連結させることで、物流の恒常的な可視化と改善のレスポンスアップ等によりコストの大幅な削減に努めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における連結業績は、売上高1,593,800千円（前年同期比13.7%増）、営業損失45,756千円（前年同期は16,973千円の営業利益）、経常損失47,289千円（前年同期は16,245千円の経常利益）、四半期純損失52,084千円（前年同期は8,748千円の四半期純利益）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

#### (1) Eコマース（インターネット通信販売）事業

当第1四半期連結会計期間は、依然として価格競争の激化が続き、加えて通信販売特有のお客様から頂く送料についても価格競争が発生し、利益面では厳しい状況となっております。

景気低迷に連動して利益率が低下する対抗策として、前連結会計年度は比較的付加価値の高いPB（プライベートブランド）商品の開発ならびにインポートによる海外有名アウトドアブランドの販売を一部で行ってまいりましたが、当連結会計期間より全体利益を押し上げ、一定のシェアを早期確保することを目的として、当部門を新設分割（分割型）し、プリミティ・インターナショナル株式会社（当社100%子会社）を設立しました。

また、商品及び送料の価格競争により利益面では厳しい結果となりましたが、シェアの確保と売上高の確保を目的として、送料無料キャンペーンやポイント施策等の様々なお客様への付加価値サービスの提供を行いました。その結果、前年同期と比較して、売上、出荷件数、会員数、いずれの指標も前年を上回る結果となりました。

今後も継続的にシェアの確保と売上高の確保に努める一方、物流拠点と本社の連結により、詳細に在庫及び仕入量の見直し等を行うことで物流の改善を図り、利益面の確保に努めてまいります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるEコマース（インターネット通信販売）事業の売上高は、1,524,897千円（前年同期比13.6%増）となりました。

#### (2) ECソリューション事業

ECソリューション事業は、前連結会計年度に引き続き、当社がEコマース事業を運営する上で蓄積して参りましたノウハウ、経験を集約し、サイト構築からシステム提供、システム運用は勿論のこと、商品登録や物流支援など人的リソースを必要とする作業を含め、Eコマース事業を実施するにあたり必要となる全てのソリューションを含めた総合サービスを「ジェネシスECセンター」として提供し、機能追加及び利便性の強化に努めております。

また、中国子会社(成都音和娜網絡服務有限公司)を介した業務処理のオフショア化を行うBPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）事業は、オフショア化を行う上でのパソコンスキルや日本語などの社員教育も充実していることから、Eコマース事業者の多くから高評価を頂いており、現地中国の視察ツアーを行う等により、BPO事業の契約に対する引き合いが多数寄せられ、新規契約に結び付いております。

また、ECソリューション事業のクライアントは、東京を中心とした関東方面に集中していることから、営業活動の重点を関東エリアにシフトすると共に、平成22年2月から、クライアントへのより一層のサポート体制を強化することを目的として、東京オフィスを渋谷区恵比寿から渋谷区渋谷に拡張移転いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間におけるECソリューション事業の売上高は、68,903千円（前年同期比16.5%増）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金、商品及び製品の増加などにより、前連結会計年度末と比較して325,466千円増加し、1,926,978千円となりました。

負債は、買掛金や短期借入金などの増加により、前連結会計年度末と比較して374,323千円増加し、1,032,381千円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末と比較して48,857千円減少し、894,596千円となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して28,983千円減少し、245,081千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失が75,653千円となったことや仕入債務の増加及び売上債権の増加、たな卸資産の増加などにより55,721千円の支出（前年同期は37,382千円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得などにより18,778千円の支出（前年同期は35,834千円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは主に短期借入金の純増により45,459千円の収入（前年同期は4,582千円の支出）となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年3月17日に「平成22年1月期 決算短信」において発表いたしました業績予想から変更はございません。

なお、当社グループが取り扱う商品には釣具・アウトドア用品といった、基本的に屋外で楽しむものが多数あります。そのため、当社グループは春から秋に売上が増加する業績の季節的な変動があります。また、実際の業績等は、経済情勢・経営環境・顧客の嗜好の変化・天候などの影響により大きく異なる可能性があります。事業等のリスクについては、平成22年3月17日に発表いたしました「平成22年1月期 決算短信」に記載されておりますのでご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないものと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

④繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,081	274,065
売掛金	555,360	405,227
商品及び製品	711,565	558,910
原材料及び貯蔵品	2,916	2,752
繰延税金資産	19,920	19,899
その他	112,988	63,812
貸倒引当金	△89	△139
流動資産合計	1,647,742	1,324,529
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産合計	51,222	53,474
無形固定資産		
無形固定資産合計	153,134	150,203
投資その他の資産		
投資有価証券	16,050	16,050
関係会社株式	7,585	8,749
繰延税金資産	4,145	4,145
その他	47,097	44,359
投資その他の資産合計	74,877	73,303
固定資産合計	279,235	276,982
資産合計	1,926,978	1,601,511
負債の部		
流動負債		
買掛金	654,930	309,906
短期借入金	150,000	100,000
未払金	75,578	94,859
未払法人税等	2,348	4,380
賞与引当金	9,130	996
ポイント引当金	35,193	35,176
本社移転費用引当金	7,788	7,788
その他	46,754	50,291
流動負債合計	981,723	603,399
固定負債		
リース債務	27,927	30,076
長期未払金	22,731	24,582
固定負債合計	50,658	54,658
負債合計	1,032,381	658,058

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	602,737	602,737
資本剰余金	157,490	157,490
利益剰余金	236,279	288,364
自己株式	△119,838	△119,838
株主資本合計	876,669	928,753
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,117	1,097
評価・換算差額等合計	1,117	1,097
少数株主持分	16,809	13,602
純資産合計	894,596	943,453
負債純資産合計	1,926,978	1,601,511

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	1,401,392	1,593,800
売上原価	995,531	1,195,050
売上総利益	405,860	398,749
販売費及び一般管理費	388,887	444,506
営業利益又は営業損失(△)	16,973	△45,756
営業外収益		
受取利息	177	76
その他	760	373
営業外収益合計	938	450
営業外費用		
支払利息	—	792
持分法による投資損失	1,575	1,164
その他	90	25
営業外費用合計	1,665	1,982
経常利益又は経常損失(△)	16,245	△47,289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
移転費用	—	27,632
その他	—	732
特別損失合計	—	28,364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,246	△75,653
法人税等	7,497	△26,758
少数株主利益	—	3,188
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,748	△52,084



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	16,246	△75,653
減価償却費	8,358	14,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,030	8,131
ポイント引当金の増減額(△は減少)	531	16
貸倒引当金の増減額(△は減少)	19	△49
受取利息及び受取配当金	△177	△76
支払利息	68	792
持分法による投資損益(△は益)	1,575	1,164
移転費用	—	27,632
売上債権の増減額(△は増加)	△92,061	△150,116
たな卸資産の増減額(△は増加)	△207,733	△152,817
仕入債務の増減額(△は減少)	277,344	345,024
未払金の増減額(△は減少)	11,414	△18,064
その他	△28,477	△20,544
小計	△3,861	△20,421
利息及び配当金の受取額	45	32
利息の支払額	△68	△888
移転費用の支払額	—	△27,632
法人税等の支払額	△33,498	△6,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37,382	△55,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△10,000	—
有形固定資産の取得による支出	△8,362	△3,205
無形固定資産の取得による支出	△18,367	△12,943
その他	894	△2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,834	△18,778
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	50,000
自己株式の取得による支出	△4,582	—
リース債務の返済による支出	—	△2,345
長期未払金の返済による支出	—	△2,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,582	45,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△77,799	△28,983
現金及び現金同等物の期首残高	310,518	274,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	232,718	245,081

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。